



6月議会へ 総括質問 (菅井 巖議員)

中小・家族農家含む担い手確保・育成は

市長「農業は多面的機能を有し多様な担い手の育成確保が重要

鶴岡市議会6月定例会が13日に開会され、日本共産党を代表して菅井巖議員が、①新型コロナウイルス感染症、②第2次鶴岡市総合計画の後期基本計画策定、③就学・就労・雇用実態、④農業について、総括質問を行いました。

コロナ感染実態の把握は



問 新型コロナ5類移

市長 5月8日以降、

高齢者や障害者、児童福祉施設等の感染状

行後の感染実態の把握はどうか。

医療や介護、福祉現場での状況把握と、不安や懸念への対応はどうか。

毎日の全数把握から、県内43指定医療機関の1週間当たりの「定点把握」に見直され、保健所に県ホームページに公表されている。移行後1か月経過した先週の報告では、県全体では1医療機関での感染者数4・95人に対し、庄内管内は1・75人で低い状態にある。

高年齢者や障害者、児童福祉施設等の感染状況

憲法を取り戻して確認し合う

▽6月12日(日)、県母親大会で、太田伊早子弁護士「憲法から考える」と題した講演を聴講。ウクライナ戦争等を利用した岸田内閣の大軍拡に対して、憲法九条は平和を守るために有効な法規範であり、社会保障削減、ジェンダー不平等、格差と貧困等々の現状を打開する力は、「憲法をもう一回取り戻して、確認し合う事」である、という胸に落ちるお話でした。

マットレスが長期間放置されている」という住民の方の訴えを聞き、庄内総合支庁担当課に連絡。「見せしめに放置することで回収する人もいる」という説明でしたが、住民感情に配慮して対処する事を要請しました。

県議会質問傍聴ツアー

▽17日(土)、国民平和行進・鶴岡集会に参加し、集会后代表者の方と懇談。6月議会で核兵器禁止

▽29日(木)の予算特別委員会質問のテーマを次のように予定しています(一部協議中)。

- ①核兵器禁止条約への知事の賛同、②新型コロナウイルスを踏まえた医療・介護職場の労働条件改善、③学校給食無償化、④LGBTQの方々の権利擁護、⑤生活道路の交通安全対策、です。

先週のこの欄で、当日11時から地区委員会視聴会開催とお知らせしましたが、議会傍聴ツアーも

組まれる事になりました。9時、小真木原競技場駐車場集合予定で



▽菅井巖市議から「大山川に不法投棄された

希望の方は事前にご連絡をお願いします。(県議 関 徹)

況は、庄内保健所が独自に各施設の陽性者を把握し、市でも内容を共有している。

入院対応や病症確保については、市民が引き続き安心できるよう、関係機関と連携し適切に対応してゆく。

問 ワクチン接種の状況は。

市長 6月4日時点で、市の全人口に占める2回目接種完了は87

・4%、3回目接種完了は76・3%である。

3回目接種の年代別では、高齢者を含む12歳以上は78・2%、5歳～11歳の小児は22・9%、生後6ヶ月から4歳の乳幼児は5・9%となっている。

5月8日からの春開始接種は、7・5%と低調なスタートで、今後の状況を注視したい。

コロナ禍の影響分析し政策に活かすべき

問 総合計画の進捗評価・76項目に、「コロナ禍での影響」を理由と示すものが多い。

十分な分析を行い、政策の方向性に活かすべきと思うがどうか。

市長 人や物の移動に制限を受けるなど、生活が一変し、社会経済活動に与えた影響等の確かな把握と分析が重

要だ。

文化芸術活動の参加者数や、観光入り込み客数など、交流を伴うものに影響が見られ、「後退している」状況だ。

変容状況を適切に把握し、目指す都市像の実現に向け、基本計画を検討してゆく。

少子化の要因、国・県へ提言は

問 本市の3月末の0歳児は、市全体で622人と実態だ。

少子化の要因について、総合計画の見直しへの反映や、国や県への抜本的対策の提言も必要と考えるがどうか。

市長 「育む、遊ぶ、学ぶ、働く、結ぶ、住む」の6つの視点を重視した若者子育て世代応援プロジェクトや、

婚活支援に取組んでいる。

雇用拡大の観点で、企業の成長力強化支援と、操業環境整備など、多様な雇用創出に取り組む。

他方、基礎自治レベルでの少子化対策には限界がある。

本来全国一律であるべき施策に、格差が生じていることから、(2面につづく)

日本共産党 街頭演説



党副委員長・参院議員

田村 智子

田村智子副委員長来たる

お誘いあわせてご参加ください

7月9日(日) 13時30分より

山形駅東口

「アメリカいいなり」「財界のもうけ最優先」
この政治のゆがみに切り込む
日本共産党のお話をお聞き下さい。



新やまがた 主催・西会社 日本共産党山形県委員会 山形市深町1-1-45 電話 093-644-1712

(1面のつづき) 全国市長会などを通じて、国や県に要望し
てゆく。

高校生の進路・就職状況は

問 今春卒業の高校生の進路と、就職状況はどうなっているか

市長 令和5年3月の市内高校卒業者は1174人で、前年比149人減である。

就職者は317人で、うち庄内地域への就職割合は70%で、前年と比べ増えている。進学者は840人で、前年と比べ減少しているが、女子の首都圏への進学が前年より増えている。

問 県市外からの移住回帰と、支援の状況はどうか。

市長 令和4年度に市

問 県市外からの移住回帰と、支援の状況はどうか。

市長 令和4年度に市

問 県市外からの移住回帰と、支援の状況はどうか。

市長 令和4年度に市

態はどうか。

市長 令和4年度に市が実施した調査では、市内事業所の従業員のうち、正規雇用が79.3%で、非正規雇用は20.7%である。

問 政府では現在、食料・農業・農村基本法の見直しが行われており、両JAの連名で市に要請書や、市議会には請願も提出されているが、受け止めはどうか。

市長 JAからの要請書は、生産現場の声として重く受け止めており、要望活動などの機会には国にしっかりと伝えたい。

問 政府では現在、食料・農業・農村基本法の見直しが行われており、両JAの連名で市に要請書や、市議会には請願も提出されているが、受け止めはどうか。

市長 JAからの要請書は、生産現場の声として重く受け止めており、要望活動などの機会には国にしっかりと伝えたい。

問 政府では現在、食料・農業・農村基本法の見直しが行われており、両JAの連名で市に要請書や、市議会には請願も提出されているが、受け止めはどうか。

市長 JAからの要請書は、生産現場の声として重く受け止めており、要望活動などの機会には国にしっかりと伝えたい。

問 政府では現在、食料・農業・農村基本法の見直しが行われており、両JAの連名で市に要請書や、市議会には請願も提出されているが、受け止めはどうか。

市長 JAからの要請書は、生産現場の声として重く受け止めており、要望活動などの機会には国にしっかりと伝えたい。

問 政府では現在、食料・農業・農村基本法の見直しが行われており、両JAの連名で市に要請書や、市議会には請願も提出されているが、受け止めはどうか。

市長 JAからの要請書は、生産現場の声として重く受け止めており、要望活動などの機会には国にしっかりと伝えたい。

農業は、流域治水や地域コミュニティなど多面的機能を有しており、中小家族経営を含めた多様な担い手の育成確保が引き続き重要と考える。

小型農業機械や園芸ハウスの長寿命化資材の導入補助など、支援を行っている。

問 食料安全保障の要は、

消費拡大に向け、市内小中学校給食に地元産小麦の麺を年4回提供することとしている。

問 市独自の認証機関を活かし、米の生産拡大を進めるべきと思うかどうか。

市長 市の認証には3段階の基準があり、農薬・化学肥料を使用しない有機栽培と、市独自の有機栽培に近い農業を極力抑えた鶴岡I型、それより取組みやすい鶴岡II型がある。

問 市独自の認証機関を活かし、米の生産拡大を進めるべきと思うかどうか。

市長 市の認証には3段階の基準があり、農薬・化学肥料を使用しない有機栽培と、市独自の有機栽培に近い農業を極力抑えた鶴岡I型、それより取組みやすい鶴岡II型がある。

問 市独自の認証機関を活かし、米の生産拡大を進めるべきと思うかどうか。

市長 市の認証には3段階の基準があり、農薬・化学肥料を使用しない有機栽培と、市独自の有機栽培に近い農業を極力抑えた鶴岡I型、それより取組みやすい鶴岡II型がある。

問 市独自の認証機関を活かし、米の生産拡大を進めるべきと思うかどうか。

市長 市の認証には3段階の基準があり、農薬・化学肥料を使用しない有機栽培と、市独自の有機栽培に近い農業を極力抑えた鶴岡I型、それより取組みやすい鶴岡II型がある。

問 市独自の認証機関を活かし、米の生産拡大を進めるべきと思うかどうか。

市長 市の認証には3段階の基準があり、農薬・化学肥料を使用しない有機栽培と、市独自の有機栽培に近い農業を極力抑えた鶴岡I型、それより取組みやすい鶴岡II型がある。

| 土木課入札結果 () 内は予定価格 | |
|---|--|
| 6月15日入札分 | |
| ・市道沢山木揚場線岩川橋上部工架設工事(大岩川地内)(入札1業者) | 東日本コンクリート(株) 99,200,000円 (99,240,000円) |
| | 工期~6/2/29 (落札率99.96%) |
| ・令和4年災第5752号市道泡滝大鳥線道路災害復旧工事(鶴岡大鳥地内)(入札4業者うち1業者辞退) | 上野土木建設(株) 109,000,000円 (111,230,000円) |
| | 工期~11/30 (落札率98.00%) |

| 建築課入札結果 () 内は予定価格 | |
|---|-----------------------------------|
| 6月15日入札分 | |
| ・公立保育園無線環境構築工事(家中新町14-10、陽光町11-22、新海町11-57)(入札9業者うち6業者辞退、1業者欠席) | 庄内通信建設(株) 2,200,000円 (2,950,000円) |
| | 工期~9/7 (落札率74.58%) |
| ・温海庁舎機械室空調機更新工事(温海戊577-1)(入札6業者) | (株)アクアプラス 8,750,000円 (8,870,000円) |
| | 工期~6/2/28 (落札率98.65%) |

大豆、そばのほとんどがJA全農を経由しての販売で、そばの一部は県内で製粉され、市内のそば店で活用されている。

令和5年度にPRと

自治体認証機関の強みを生かし、有機栽培を目指し、ステップアップできる伴走支援を行い、有機米を中心とした生産拡大を図ってゆく。

市内学校給食での有機米の提供も、引き続き行っている。